第5期(2022~2025年度)活動方針と中期重点テーマ

■活動方針策定の前提としての環境の変化

第5期の活動においても引き続き、本法人の理念「よい社会は市民がつくる」を実現していきます。

- ・コロナ禍により人々の交流のあり方・社会への関わり方が変化してきました。
- •「SDGs」の普及により、社会課題解決のために多様な主体と連携が重要になります。
- NPO の変わらぬ課題として人材確保・教育、後継者不足、収入源の多様化があります。

このような社会の変化を踏まえ、今までの経験・知恵・資源を活かし、新しい活動展開に取り組みます。

■第5期(2022~2025年度)の重点テーマ

~With コロナ時代の市民社会を支える中間支援~

(テーマ1)「草の根の市民活動」の活性化

「草の根の市民活動」の役割をサービス提供だけではなく、市民参加+多様化・複雑化する社会課題の顕在化と対処へのチャレンジと捉え、その役割を果たす市民活動が立ち上がり、持続するための支援をします。

- ① 新たな団体の立ち上げや社会課題に応えていく事業の開発を支援します。
- ② 市民活動団体が自らの強み・専門性を活かすために、「かなめびと」事業(バックオフィス支援) としてプログラム開発と人材育成を行います。
- ③ 団体のライフサイクル(世代交代、事業承継等)に応じた理念の承継・見直しや組織基盤強化を専門家と連携しながらすすめます。

(テーマ2)多様な主体と連携・協働したまちづくり

多様な主体との連携の視点を加え、これからの地域づくりを見据えたテーマの学び合いや人材育成を 進めます。

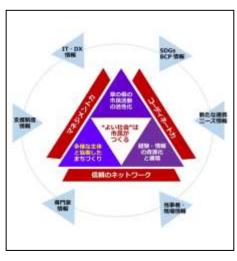
- ① 社会の変化に応じた持続可能なまちづくりを進めていくために、地域の事情に寄り添うと同時に、 自治体枠を超えた連携・協働に努めます。
- ② 自然災害や感染症等の緊急時でも市民活動団体が役割を果たすことができるように、活用できる BCPの策定・運用を支援します。
- ③ 対面とオンラインを目的に合わせて使い分け、学びあいや人材育成の場をつくります。

(テーマ3)よい社会をつくる資源の蓄積・情報循環

多様な人が出会い、経験・情報を交流するゆるやかな場をつくります。

- ① 愛知県域で活動する中間支援組織として、市民公益活動に 関する全国的な動きを把握するとともに、地域現場の現状 や実践・提案を発信する役割を担います。
- ② コロナ禍における NPO の現状・課題を調査・研究し、今後の方向性を見出す議論を起こします。
- ③ 市民公益活動の実践者、研究者、専門家等、市民公益活動に共感する新たな人材とつながる学習や交流の場をつくります。

※市民活動とは、市民活動団体によって行われる公益活動をいいます。
※市民活動団体とは、NPO法人だけでなく、任意団体、社団法人、財団法人、自治会などの地域活動団体も含まれます。



特定非営利活動に係る活動計画

2022年5月1日~2023年4月30日

2022.5.30 第204回理事会

収益予定額

総合計(税込) 34,344,645 円

1	1. 研修事業							
	事業項目/事業名	事業内容	開催 時期	開催地 ・会場等	受益対象者	従事予 定者	収益予定額	
1	1-1 NPO・まちづくり研修事業							
1	NPO・まちづくりに関する 講師派遣等研修事業	NPO・企業・行政等に対するNPOへの理解や協働、事業運営や組織運営に関する講師派遣など各種研修事業	通年	愛知県・東海地域 を中心に実施	講座受講者及び受 講者の所属団体や 当該地域社会	役職員等	150,000 円	
2	インターンシップ研修	愛知県職員をはじめ行政・企業・NPO 等のインターンシップ研修を実施する	通年	本法人事務所等	当該派遣者及び所 属団体等	役職員等	ОВ	
3	オンライン学習会	NPOの実務担当者を対象に、最新法令 や対応に関するセミナーをオンライン開催 する	下期	本法人事務所等(オンライン開催)	NPO事務局担当 者	役職員等	205,000 円	
1	-2 受託契約事業(公共						10,037,327 円	
1	刈谷市・市民との共存・協働 推進支援事業(刈谷市)	市民と行政とが共存・協働できるまちづくりを推進するための支援。市民参画、まちづくりコーディネーターの育成、職員研修等	事業期間	刈谷市の施設	受講生・刈谷市・ 刈谷市民等	役職員等 7名	6,266,520 円	
2	岡崎市職員の市民協働研修 (岡崎市)	市民協働に関する職員の意識を醸成し、 市民協働の取組の課題への対応策を学ぶことを通して、市民協働の推進を図る	事業期間	岡崎市内の公共施 設等	受講生・岡崎市・ 岡崎市民等	役職員等 3名	280,577 円	
3	清須市市民協働推進支援業務 (清須市)	清須市民を対象とし、様々なまちづくり 主体が情報共有や関係構築できる場の運営 支援ならびに協働分析調査を行う	事業期間	清須市内公共施設	受講生・清須市・ 清須市民等	役職員等 4名	1,329,900 円	
4	多様な主体との連携・協働促 進コーディネーター養成研修 (愛知県)	NPOと大学・企業など多様な主体との連携・協働を進めるために必要なコーディネートスキルを養う研修・活用報告書の作成	事業期間	あいちNPO交流 プラザ等	市民、NPO、企 業、行政等	役職員等 4名	1,460,330 円	
6	NPO資金調達セミナー	NPOやNPO支援者を対象に、助成金 や課題解決に資する情報を提供するセミ ナー	事業期間	愛知県内公共施設	市民・NPO・愛 知県民等	役職員等 4名	700,000 円	
1	1-3 受託契約事業(民間部門)							
1	NPO/NGOの組織基盤強化 ワークショップ	NPO/NGOを対象に、組織基盤強化の 重要性を訴求し定常化を目指す研修	事業期間	名古屋市内の施設	東海地域のNPO /NGO関係者	役職員等 5名	165,000 円	
2	協働担当職員研修(こまき市 民活動ネットワーク)	小牧市協働担当職員を対象とした研修講師および協働分析の視点から企画運営に携わる	事業期間	小牧市の施設	受講生・小牧市・ 小牧市民等	役職員等 3名	149,303 円	

2. 啓発・情報提供事	375,000 円						
事業項目/事業名	事業内容	開催 時期	開催地 • 会場等	受益対象者	従事予 定者	収益予定額	
2-1 情報提供事業	2-1 情報提供事業						
① 情報発信事業	NPOやまちづくりに関する有益な情報を ライブラリ等で収集管理するとともにICT 等を通じて情報提供する	通年	当法人事務所	NPO・まちづくり に関心を持つ市 民、NPO、企業、 行政等	役職員等	ОВ	
② 学習型情報循環事業	市民社会形成をめぐる動きについて、課 題意識を持ち寄り、情報を循環させる	通年	当法人事務所	NPO・まちづくり に関心を持つ市 民、NPO、企業、 行政等	役職員等	45,000 円	
2-2 受託契約事業(公共部門)						330,000 円	
① あいちNPO Webサイト ① メンテナンス (愛知県)	愛知県の「NPO交流プラザ」のWeb サイトのメンテナンスを行う	通年	当法人事務所等	県民、NPO、行 政、企業、など。	役職員等 3名	330,000 円	

3. 研究調査・提言事業							2,074,312 F
	事業項目/事業名	事業内容	開催 時期	開催地 • 会場等	受益対象者	従事予 定者	収益予定額
3-1	1 NPO・まちづくり	に関する調査・研究・提言を実施	又に	サポート			360,000 F
	NPO・まちづくりに関する 関査研究提言	NPOやまちづくりの現状と課題を把握 し経営基盤強化等問題解決するためフォー ラムの開催や研究レボート発行等を行う。	通年	本法人事務所及び東海三県の施設等	市民、NPO、企 業、行政等	役職員等	0 F
2) E	BCP普及に向けた調査研究	防災のまちづくりに向けて、BCPの事例を収集・調査を行い普及・啓発する	通年	本法人事務所及び東海三県の施設等	市民、NPO、企 業、行政等	役職員等	60,000円
	SDGsのまちづくりに関す 3調査研究	持続可能なまちづくりに向けて、NPOが多様な主体と連携して行うSDGsの事例を収集・調査を行う	通年	本法人事務所及び 東海三県の施設等	市民、NPO、企業、行政等	役職員等	50,000 円
4) =	コロナ禍のNPO実態調査	愛知県内NPO法人の財務状況をはじめとした現状の調査・発信し、今後のあり方を提言する	通年	本法人事務所及び 東海三県の施設等	市民、NPO、企 業、行政等	役職員等	100,000 円
5) 2	各種委員会・審議会参 画	各種公的機関設置の委員会等に参画し提言を行う	通年	全国・東海地域の 公共施設等	全国・中部・東海の県民・行政等	役職員等	150,000 円
3-2	2 受託契約事業(公共	部門)	•				1,714,312 円
1) 6	也域課題の解決に向けた多様 な主体による連携・協働促進 会議(愛知県)	地域課題の解決に向けて協議するための 会議を開催し、多様な主体による連携・協 働を促す	事業期間	あいちNPO交流 プラザ等	市民、NPO、企 業、行政等	役職員等 3名	1,714,312 円
4. 相談・助言事業							17,188,703 円
	事業項目/事業名	事業内容	開催 時期	開催地 • 会場等	受益対象者	従事予 定者	収益予定額
4-1	NPO・まちづくり	目談サポート事業					1,150,000 円
D N	NPO・まちづくり相談事業	団体個別相談などNPO等からの運営等の 相談対応を行う	通年	当法人事務所等	NPO50団体程度	役職員等	550,000円
2) N	NPO会計ソフト提供事業	ソリマチのNPO会計ソフト「会計王(N PO法人会計基準対応版)」の普及によりN POの会計業務を支援	通年	当法人事務所及び 当該NPO事務所	NPO20団体程度	役職員等 3名	400,000 円
3 4	事業承継センター	事例収集、勉強会、事例集、ハンドブッ クなど作成	随時	当法人事務所及び 当該NPO事務所	当該NPO及びそ の関係者	役職員等 5名	200,000 円
4-2 受託契約事業(公共部門)							7,170,203 円
- N	JPOアドバイザー事業(名	市内NPOを対象に、NPOの会計・労	車業	夕士民市兄迁動推	当該NPO及びそ	公職員等	

5. 交流、ネットワー	226,000 円					
事業項目/事業名	事業内容	開催 時期	開催地 • 会場等	受益対象者	従事予 定者	収益予定額
5-1 NPO交流・ネットワ	フーク促進事業					226,000 円
① NPO・まちづくり交流・ ① ネットワーク事業	ウィズコロナ時代に合ったオンラインセミナー等、NPO・まちづくりの交流・ ネットワーク形成を進める	通年	本法人事務所及び 東海三県の施設等		役職員等	〇円
② 市民活動支援センター情報交 流促進	市民活動支援センターのこれからのあり 方について、調査や事例収集を通して検討 する	通年	本法人事務所及び東海三県の施設等		役職員等 5名	〇円
③ 法人設立20周年+1記念事業	法人設立20周年を迎え、地域の中間支援 組織としての役割を展望する	通年	本法人事務所及び 東海三県の施設等	愛知の市民、 NPO、企業、行政 等	役職員等	50,000円
④ 産直施設活性化事業	農山村活性化のため産地直売所活性化を 推進する。	事業期間	愛知県内一円	愛知の市民、企 業、行政等	役職員等	〇円
⑤ 中小企業診断士のNPO支援 促進	中小企業診断士の実務実習先としてNPO とのマッチングを通じて、中小企業診断士 のNPO支援の促進を図る	随時	愛知県内一円	愛知の市民、企 業、行政等	役職員等	176,000 円

6. 市民団体等事務局代行事業						1,774,000 円
事業項目/事業名	事業内容	開催 時期	開催地 ・会場等	受益対象者	従事予 定者	収益予定額
6-1 市民団体等事務局代征	1,774,000 円					
	高齢者介護や障がい者福祉を担う福祉N POが結成した当該法人の事務局運営支援 等を行う	事業期間	当法人事務所	当該NPO、受益 者、関係者等	役職員等 2名	500,000 円
② NPO会計事務代行	会計データ入力、休眠預金等助成金の会 計報告を代行する	通年	当法人事務所及び 支援先NPO事務 所	NPO5団体程度	役職員等 5名	1,264,000 円
③ NPO会計力検定	NPO会計力検定の愛知開催の事務局運営 を行う	通年	当法人事務所及び 支援先NPO事務 所	当該NPO及びそ の関係者	役職員等 3名	10,000 円

管理	2,000,000 円					
事業項目/事業名	事業内容	開催 時期	開催地 ・会場等	受益対象者	従事予 定者	収益予定額
管理	2,000,000 円					
── 云貝名庄、八云庇座争来	本会の理念に賛同・共感するNPO・市民・企業を対象に活動報告および参画機会を創出するとともに新たな支援者の入会を促す	通年		会員ならびに愛知 県民、企業等	役職員等	1,000,000 円
② 団体・個別事業への寄附促進事業	本会の理念や活動への寄附金をオンラインサイト・東海ろうきんNPO寄付システム等によるPRを通じて募集する	通年	当法人事務所及びオンライン	全国の市民、当該 NPO及びその関 係者	役職員等	1,000,000 円